

四半期報告書

(第61期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

株式会社 **雷響社**

E02666

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	12
第2 四半期連結会計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	15
簡便な会計処理	15
四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	15

注記事項	
（四半期連結貸借対照表関係）	16
（四半期連結損益計算書関係）	16
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）	16
（株主資本等関係）	17
（セグメント情報）	
事業の種類別セグメント情報	18
所在地別セグメント情報	18
海外売上高	18
（有価証券関係）	19
（デリバティブ取引関係）	20
（ストック・オプション等関係）	20
（1株当たり情報）	20
（重要な後発事象）	20
（リース取引関係）	20
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野 博
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	12,873	6,828	28,503
経常利益（百万円）	203	124	454
四半期（当期）純利益（百万円）	105	68	19
純資産額（百万円）	—	20,052	20,333
総資産額（百万円）	—	25,564	25,281
1株当たり純資産額（円）	—	1,577.57	1,597.33
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8.27	5.41	1.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	78.4	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	136	—	536
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△268	—	54
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△378	—	△587
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	3,063	3,573
従業員数（人）	—	234	236

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	234	(78)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	147	(34)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
電気商品卸販売事業（百万円）	6,441
電子部品販売事業（百万円）	261
電気関連システム化事業（百万円）	122
不動産管理事業（百万円）	2
合計（百万円）	6,828

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当第2四半期連結会計期間における主要な相手先の販売実績の総販売実績に対する割合は、全て100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、為替の急激な円高の進行および原油・原材料価格の高騰に伴う消費財の値上がりが続出するなど、個人消費の減速傾向が鮮明となってきました。

企業業績につきましても、景気の下振れ懸念が徐々に強まりつつあり、企業の設備投資にも慎重感が見えはじめ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、オリジナル商品の開発強化をはじめとする積極的な営業政策を進めてまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の売上高は68億2千8百万円で、経常利益は1億2千4百万円、四半期純利益は6千8百万円となりました。

事業の種類別セグメント別の業績（3ヶ月）を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、売上高は、新規得意先の拡大と、オリジナル商品の販売の強化等により、64億4千1百万円となりましたが、利益面におきましては前年同期より回復したものの、同業他社との価格競争や一部仕入価格の上昇等の影響により、営業損失6千7百万円となりました。

電子部品販売事業におきましては、カスタム製品の受注増加等により、売上高は2億6千1百万円、営業利益は7百万円となりました。

電気関連システム化事業におきましては、受注競争激化等により、売上高は1億2千2百万円、営業利益は7百万円となり、不動産管理事業におきましては、手数料の増加等により営業収入は2百万円、営業利益は2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末比1億7千7百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には30億6千3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3億9千2百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益（3ヶ月）が1億3千4百万円であり、売上債権の増加8億9千1百万円により資金が減少したものの、たな卸資産の減少1億9千万円、仕入債務の増加9億9千6百万円により資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2億2千万円となりました。

これは主に、固定資産の売却による収入9千3百万円があったものの、定期預金の純増額3億5千4百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3億5千万円となりました。

これは、短期借入金の純減額3億5千万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった賃貸設備（駐車場）の土地の売却は、平成20年7月に完了いたしました。これにより固定資産売却益31百万円が発生いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,330,042	13,330,042	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	13,330,042	13,330,042	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	13,330,042	—	2,644	—	2,560

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イタワニ	大阪府池田市石橋2丁目8-1	1,715	12.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	634	4.75
電響社取引先持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1-3	621	4.66
いちごアセットトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	605	4.53
岩谷 伝枝	大阪府池田市	533	4.00
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	411	3.08
中野 修	東京都中野区	329	2.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	325	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	300	2.25
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10-7	289	2.16
計	—	5,765	43.25

(注) 上記のほか、自己株式が619千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 619,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,607,000	12,607	—
単元未満株式	普通株式 104,042	—	—
発行済株式総数	13,330,042	—	—
総株主の議決権	—	12,607	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	619,000	—	619,000	4.64
計	—	619,000	—	619,000	4.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	615	669	660	620	609	590
最低 (円)	587	575	620	601	580	480

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役員の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	商品部長兼物流部長	取締役	商品部長	水谷 律雄	平成20年7月3日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,153	3,663
受取手形及び売掛金	5,259	4,349
有価証券	999	737
商品	※1 2,009	※1 2,124
その他	833	834
貸倒引当金	△27	△31
流動資産合計	12,227	11,678
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 502	※2 545
土地	2,014	2,071
その他（純額）	※2 51	※2 63
有形固定資産合計	2,568	2,680
無形固定資産		
のれん	313	322
その他	26	28
無形固定資産合計	339	351
投資その他の資産		
投資有価証券	2,826	3,326
賃貸不動産（純額）	※2 3,427	※2 3,425
長期預金	3,700	3,400
その他	562	504
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	10,428	10,570
固定資産合計	13,336	13,603
資産合計	25,564	25,281

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,555	2,738
短期借入金	1,000	1,150
未払法人税等	103	50
引当金	115	145
その他	206	254
流動負債合計	4,981	4,338
固定負債		
退職給付引当金	252	226
役員退職慰労引当金	64	109
その他	213	273
固定負債合計	530	609
負債合計	5,511	4,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,353	15,464
自己株式	△354	△342
株主資本合計	20,203	20,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△151	6
評価・換算差額等合計	△151	6
純資産合計	20,052	20,333
負債純資産合計	25,564	25,281

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	12,873
売上原価	10,827
売上総利益	2,045
販売費及び一般管理費	※1 2,187
営業損失(△)	△141
営業外収益	
受取利息	50
受取配当金	33
仕入割引	204
投資不動産賃貸料	136
その他	30
営業外収益合計	454
営業外費用	
支払利息	7
売上割引	52
不動産賃貸原価	26
その他	22
営業外費用合計	109
経常利益	203
特別利益	
固定資産売却益	31
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	36
特別損失	
投資有価証券評価損	31
固定資産除却損	0
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	208
法人税等	103
四半期純利益	105

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	6,828
売上原価	5,748
売上総利益	1,079
販売費及び一般管理費	※1 1,121
営業損失(△)	△41
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	6
仕入割引	97
投資不動産賃貸料	70
その他	15
営業外収益合計	217
営業外費用	
支払利息	3
売上割引	26
不動産賃貸原価	13
その他	7
営業外費用合計	51
経常利益	124
特別利益	
固定資産売却益	31
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	34
特別損失	
投資有価証券評価損	23
固定資産除却損	0
特別損失合計	23
税金等調整前四半期純利益	134
法人税等	66
四半期純利益	68

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	208
減価償却費	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45
受取利息及び受取配当金	△83
支払利息	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	31
為替差損益 (△は益)	3
固定資産売却損益 (△は益)	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	△909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	114
仕入債務の増減額 (△は減少)	817
その他	△43
小計	116
利息及び配当金の受取額	82
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△408
定期預金の払戻による収入	108
有形固定資産の取得による支出	△3
投資有価証券の取得による支出	△108
投資有価証券の償還による収入	50
固定資産の売却による収入	93
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150
配当金の支払額	△216
自己株式の取得による支出	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△510
現金及び現金同等物の期首残高	3,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,063

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>一般債権の貸倒見積高の算定 方法</p>	<p>前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用 しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>税金費用</p>	<p>税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示 しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1. 商品には、原材料3百万円、仕掛品28百万円を含めております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,152百万円 (但し、投資その他の資産の「賃貸不動産」に係るものを含む)</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は81百万円であります。</p>	<p>※1. 商品には、原材料3百万円、仕掛品27百万円を含めております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,100百万円 (但し、投資その他の資産の「賃貸不動産」に係るものを含む)</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は125百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	590百万円
販売促進費	262
配送費	516
賞与引当金繰入額	108
役員退職慰労引当金繰入額	8
退職給付費用	55

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	292百万円
販売促進費	140
配送費	268
賞与引当金繰入額	57
役員退職慰労引当金繰入額	4
退職給付費用	56

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	3,153
積立預金	△90
現金及び現金同等物	3,063

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,330千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 619千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	216	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	127	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,441	261	122	2	6,828	—	6,828
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	114	—	0	3	118	(118)	—
計	6,556	261	123	5	6,947	(118)	6,828
営業利益又は営業損失 (△)	△67	7	7	2	△50	8	△41

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,152	522	192	6	12,873	—	12,873
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	181	—	3	6	191	(191)	—
計	12,334	522	195	12	13,064	(191)	12,873
営業利益又は営業損失 (△)	△183	16	11	4	△151	9	△141

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	255	224	△30

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,151	2,313	162
(2) 債券			
社債	954	743	△210
(3) その他	515	460	△54
合計	3,620	3,517	△102

(注) 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて31百万円減損処理を行っております。

有価証券の減損に関する評価の社内基準は以下のとおりであります。

市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券の減損処理

- (1) 売買目的有価証券以外の有価証券(子会社株式及び関連会社株式を含む)のうち、市場価格または合理的に算定された価額(すなわち時価)のあるものについて、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理する。

なお、その他有価証券については、減損処理の基礎となった時価により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正し、以後当該修正後の取得原価と毎期末の時価とを比較して評価額を算定する。

- (2) 取得原価に比べて時価が30%以上50%未満下落している有価証券の評価減については、時価がおおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みが有るかどうかの判定によることとし、判定の基準は次のとおりとする。

- ① 市場価格のある株式……個別銘柄で時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められない。
- ② 市場価格のある債券……格付の著しい低下があった場合など信用リスクの増大に起因して、時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合は、回復する見込みがあるとは認められない。

この基準により回復する見込みがあるとは認められないと判定した場合は、期末に当該銘柄の時価に減額し、差額は当期の損失として処理する。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,577.57円	1株当たり純資産額 1,597.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	105	68
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	105	68
期中平均株式数(千株)	12,717	12,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………127百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月10日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。